

令和2年度当初予算案

(令和元年度2月補正含む)

主要事項説明資料

農 林 水 産 部

主要事項説明資料目次

農 林 水 産 部

ページ	事業名	担当課
1	アグリセカンドライフ推進モデル事業費	経営支援・担い手育成課
2	「食の京都」推進事業費	共通
3	「京都ブランド米」新展開事業費	農産課
4	次世代林業を担う林業事業体総合支援事業費	林業振興課
5	新たな森林管理システム市町村支援事業費	森の保全推進課、林業振興課
6	宇治茶ブランド世界発信事業費	農産課
7	加工用野菜産地化支援事業費	農村振興課、経営支援・担い手育成課
8	スマート農林水産業加速事業費	流通・ブランド戦略課、農産課
9	農業経営チャレンジ支援事業費	経営支援・担い手育成課
10	海洋調査船建造費	水産課
11	森林災害防止事業費	森の保全推進課、林業振興課
12	日本型直接支払事業費	農村振興課、農産課
13	京都農人材育成強化事業費	経営支援・担い手育成課、畜産課
14	京都移住促進プロジェクト事業費	農村振興課、経営支援・担い手育成課
15	京都農業経営強化事業費	経営支援・担い手育成課、農産課
16	新集落営農総合対策事業費	経営支援・担い手育成課
17	農村型小規模多機能自治推進事業費	農村振興課、経営支援・担い手育成課
18	アグリビジネス戦略事業費	流通・ブランド戦略課
19	「おいしい京都」世界戦略事業費	各課
20	園芸作物等高収益品目転換事業費	農産課
21	「農・観」連携による地域観光エリア創出事業費	農村振興課
22	きょうと食いく先生活動拡大・強化事業費	農政課
23	きょうと「食の安心・安全」確保事業費	農政課
24	京野菜安心・安全見える化促進事業費	流通・ブランド戦略課
25	農林水産技術センターあり方検討費	流通・ブランド戦略課
26	京都畜産未来の担い手づくり事業費	畜産課
27	林業「森世紀」創造戦略事業費	共通
28	京都モデルフォレスト推進事業費	森の保全推進課
29	有害鳥獣総合対策事業費	農村振興課
30	未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業費	水産課
31	農林水産業基盤整備事業費	共通

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	アグリセカンドライフ推進モデル 事業費		新規・ 継続の別	新 規	
予 算 額	6,500千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		6,500	—	—	—
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>50歳代以上の中高年齢者等の世代を中心とした企業社員等が、農業分野においてセカンドキャリアを展開するため、営農に必要な基礎知識などを習得するリカレント教育をはじめとした就業支援モデルを構築する。</p>				
目的 対象 方法等	<p>2 事業概要</p> <p>(1)「アグリコンシェルジュ」の設置 4,190千円 積極的に農業分野への誘導を行うため、企業に出向いて誘導活動等を行う調整役として「アグリコンシェルジュ」を設置 ①セミナー等での誘導活動 ②相談対応・現地への誘導 ③就農希望者と農業法人等とのマッチングとフォロー</p> <p>(2)リカレント教育の実施 2,310千円 未経験者が農業分野へ円滑に就業できるよう、農業大学校において、必要なスキルを習得するための研修を実施 ①農業へ誘導するための基礎的研修 ・農業の基礎知識 ・基本的な栽培技術の習得 ②農業分野でキャリアを生かすための人材別研修 ・農業経営に関する基礎等の習得 ・栽培体系全般の実践的な研修</p>				
担当課・担当名	経営支援・担い手育成課 新規就業・人材育成担当		課・担当	電話番号	075-414-4942

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
農林水産部

事業名	「食の京都」推進事業費			新規・ 継続の別	一部新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	111,300千円	36,350	—	—	74,950
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 府域共通の観光資源でもある「食」を目的とした観光誘客を促進するため、「食の京都」をキーワードに地域の注目食材を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上 ①②③ 83,700千円 ・地域の料理人や生産者等による注目食材を活用した新メニューの開発及び新メニューの京都市内での試食会の開催 ・イトイン機能等を備えた農林水産物直売所等を「食の京都TABLE」として整備支援 ・企業のノウハウや販路等を活用し、府内産農林水産物の新商品開発の取組を支援 ・農山漁村の実りや暮らしの体験を持続可能なコミュニティビジネスとして展開する地域を支援</p> <p>(2) 京都市内・首都圏での地域の食材の認知度向上・販路拡大 ①③ 11,200千円 ・京都市内での「食の京都」特選フェアの開催 ・レストラン協会会員店舗等を対象に府内産食材提案会の実施</p> <p>(3) 「食の京都」の情報発信・誘客促進 ①③ 16,400千円 ・京都市内から生産地や市場、食品工場等をつなぐ「食の産業観光・産地体験ツアー」の造成 ・食関連の体験コンテンツやイベント情報、生産者や料理人等の想いや地域の取組等の「食」の情報をホームページでワンストップ発信 ・メディア等との連携ネットワークによる情報発信の実施</p> <p>(4) 「食」に関する推進体制の構築 ①③ ・「食」の関する府市協調の体制を構築し、広域観光をはじめ府域と市域の人と物の相互交流を促すための取組等を推進</p>				
担当課・担当名	①観光事業推進課 ②農村振興課 ③流通・ブランド戦略課	地域観光振興担当 里力再生担当 ブランド推進担当 アグリビジネス戦略担当	課・担当電話番号		075-414-4841 075-414-4906 075-414-4941 075-414-4964

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	「京都ブランド米」新展開事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	67,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	67,500
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>新たに開発した京都府オリジナル米新品種のブランド化を戦略的に進めるとともに、「京の米」の高品質化と知名度向上を推進し新たな市場・販路拡大を展開する。</p>				
目的 対象 方法等	<p>2 事業概要</p> <p>(1)新「京都ブランド米」PR戦略事業費（一部新規） 7,000千円</p> <p>令和3年度から府内限定で本格販売を予定するオリジナル新品種のブランド化に向け、府内高級京料理店で新「京都ブランド米」を期間限定で提供するフェアの開催など戦略的なPRを推進</p> <p>(2)「京の米」ベンチャーコンペティション事業費 3,200千円</p> <p>「京の米」の市場評価の向上を図るため、おいしい米のコンテストを開催するとともに、ニーズに対応した良食味米を生産するための取組を支援</p> <p>(3)「京の米」新マーケット拡大事業費 2,300千円</p> <p>「京の米」や「京の米を使用した加工品」の需要と結びついた新たな販路を拡大するための商談会への出展や試食会等の取組を支援</p> <p>(4)「京の米」生産イノベーション事業費 55,000千円</p> <p>需要に対応した生産販売の高度化に必要な機械・施設等の導入を支援</p>				
担当課・担当名	農 産 課	京の米・豆・保険担当	課・担当	電話番号	075-414-4953

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	次世代林業を担う林業事業体総合支援事業費		新規・継続の別	一部新規		
予算額	371,372千円		国庫	繰入金	その他	一般財源
			41,602	52,370	265,400	12,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 生産性の向上と府内素材生産量の増加の実現による林業の成長産業化と適切な森林管理の両立を目指し、府内の林業を担う林業事業体の経営をソフト・ハードの両面で総合的に支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 経営力向上対策事業 250,500千円 経営改善に向けた取組の支援や運営経費の貸付等により、持続可能な林業経営の確立を推進 ○林業事業体経営力強化事業（新規） 経営力強化のための集合研修の実施や経営診断に要する経費を支援 ○国産材振興対策事業 等</p> <p>(2) 人材確保対策事業 81,272千円 林業の将来を担う担い手の確保・育成のため、就業環境の改善に向けた取組を実施 ○林業担い手新規就業支援事業（新規） 林業事業体を実施する新規就業者の移転費用補助に係る経費を支援 ○林業大学生府内就業応援事業（新規） 林業大学生がインターンシップに参加するために要する宿泊費を支援 ○森林整備担い手対策事業 等</p> <p>(3) 生産量増大対策事業 10,000千円 府内林業事業体の素材生産量の増大の実現に向け、新たな木材需要に対応するための生産体制の整備を推進 ○府内産木材生産増大支援事業（新規） 木質バイオマスの生産に要する経費支援や生産・輸送の低コスト化の実証事業を実施</p> <p>(4) 生産性向上対策事業 29,600千円 府内林業事業体の生産性向上に向け、高性能林業機械の導入支援や先端技術を搭載した林業機械の操作研修を実施 ○林業事業体経営基盤強化事業（新規） 高性能林業機械のレンタルに要する経費を支援 ○先端技術導入チャレンジ事業（新規） 先端技術を搭載した高性能林業機械等の操作研修を実施</p>					
担当課・担当名	林業振興課	林業振興・府有林担当 木材産業担当 林業経営強化担当	課・担当	電話番号	075-414-5006 075-414-5009 075-414-5018	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	新たな森林管理システム市町村支援事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	106,898千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	106,898	—
事業内容	<p>1 趣 旨 平成31年4月から施行された森林経営管理法に基づき、市町村が行う新たな森林管理システム（※）の取組を支援</p> <p>（※）新たな森林管理システム 森林を市町村が適正に管理するため、林業経営の適否に応じて意欲と能力のある林業経営者に委託又は市町村自ら経営管理を行うもの</p>				
目的 対象 方法等	<p>2 事業概要</p> <p>(1) 森林資源情報精度向上事業 A 80,950千円 航空写真等のデジタルデータを活用した森林資源情報の精度を向上させて提供し、市町村による森林所有者の意向調査や森林経営管理事業の実施等を支援</p> <p>(2) 森林経営管理企画支援事業 A 22,948千円 市町村の技術支援相談窓口の設置に加え、森林整備の企画・立案（コーディネート）業務を支援</p> <p>(3) 森林経営管理市町村職員応援事業 B 2,000千円 市町村職員を対象に、森林計画・経営手法等をはじめとした専門的な知識・技術に関する研修を実施</p> <p>(4) 森林経営管理サポートセンター（仮称）設立準備費（新規） A 1,000千円 市町村からの要請を踏まえ、新たな法人設立に向けて定款内容等に係る検討等を実施</p>				
担当課・担当名	A 森の保全推進課 企画・計画担当 B 林業振興課 林業経営強化担当		課・担当	電話番号	075-414-5016 075-414-5018

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	宇治茶ブランド世界発信事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	14,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		2,850	—	—	11,150
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>宇治茶の新たな市場・販路拡大を図るため、宇治茶のプレミアムブランド化や商標対策を推進するとともに、「京都市宇治茶普及促進条例」を契機とした茶業振興や世界文化遺産登録に向けた取組を展開する。</p>				
目的 対象 方法等	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 宇治茶新展開セカンドステージ事業費 3,500千円 瓶入り宇治茶ドリンクのプロモーションや、宇治茶機能性講座、インバウンド向け宇治茶案内人の養成等を実施し、新たな需要の創造と海外発信を展開</p> <p>(2) 宇治茶世界文化遺産登録推進戦略事業費 7,500千円 ユネスコの農業遺産プロジェクトや世界遺産委員会での宇治茶のPRなどを実施</p> <p>(3) 宇治茶商標関連対策事業費（新規） 3,000千円 中国メディアを活用した中国国内における「宇治」や「宇治茶」の発信とともに訪日中国人等を対象としたアンケート調査を実施し、冒認商標取消の根拠となる「宇治」の認知度の高さを証明</p>				
担当課・担当名	農 産 課	宇治茶・特産振興担当	課・担当	電話番号	075-414-4944

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農林水産部

事業名	宇治茶新展開セカンドステージ 事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	3,500千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	3,500
事業内容 目 的 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 宇治茶の新たな需要の創造と海外発信を展開する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 宇治茶ドリンク普及拡大事業 3,000千円</p> <p>①瓶入り宇治茶ドリンクプロモーション 666千円 ホテル等での使用を促進する取組を実施</p> <p>②プレミアム宇治茶のふるまい 540千円 観光客等にプレミアム宇治茶認証茶をふるまい認知度を向上</p> <p>③インバウンド対応宇治茶案内人の養成 600千円 通訳案内士を対象に、インバウンド向け宇治茶案内人を養成</p> <p>④宇治茶機能性講座開催費 667千円 宇治茶の特徴である機能性をPRする講座の開催</p> <p>⑤欧米富裕層を対象にした「宇治茶ワークショップ」の開催 400千円 欧米富裕層の利用が多い高級ホテル等で「宇治茶の匠」による 体験型ワークショップを開催</p> <p>⑥宇治茶ブランド新展開プロジェクト協議会運営費 127千円</p> <p>(2)おいしい京都世界戦略宇治茶発信事業 500千円 海外で認知度の高い和食と連携して、「京もの提供店」のシェフへのプロモーションを実施</p>				
担当課・担当名	農 産 課 宇治茶・特産振興担当	課・担当	電話番号	075-414-4944	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	宇治茶世界文化遺産登録推進戦略 事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	7,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		2,850	—	—	4,650
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>宇治茶の世界文化遺産登録に向けて、宇治茶の文化的景観の資産価値向上及び府民運動の拡大を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 宇治茶生産景観資産価値向上事業 6,800千円 宇治茶世界文化遺産登録に向けて、ユネスコの農業遺産研究プロジェクトや世界遺産委員会（テーマ別研究会議）でのPR、歴史的根拠の分析などを実施</p> <p>(2) 世界文化遺産気運醸成事業 700千円 世界文化遺産登録を応援する府民運動の輪を広げるために、府民の気運醸成、府民協働及び情報発信に向けた宇治茶府民カレッジの開講等の取組を推進</p>				
担当課・担当名	農 産 課	宇治茶・特産振興担当	課・担当	電話番号	075-414-4944

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農林水産部

事業名	宇治茶商標関連対策事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	3,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	3,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中国における「宇治茶」に関連した冒認商標登録の取消の根拠となる「宇治」の認知度の高さを証明する取組を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 訪日誘致メディア発信による「宇治」認知向上 1,000千円 中国で影響力のあるメディア関係者を宇治に招致し、日本における「宇治」や「宇治茶」を発信することで、中国国内における認知度向上を図る。</p> <p>(2) 訪日中国人等を対象としたアンケート調査 2,000千円 中国人観光客や中国在住の知識人を対象に、「宇治」及び「宇治茶」の認知度を調査し、公衆に認知されている地名である根拠資料として活用する。</p>				
担当課・担当名	農 産 課 宇治茶・特産振興担当	課・担当	電話番号	075-414-4944	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	加工用野菜産地化支援事業費		新規・ 継続の別	新規					
予算額	29,000千円	国庫	起債	その他	一般財源				
		22,250	—	—	6,750				
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>外食や中食ニーズの増加により加工用野菜の需要が拡大する中、地域の農業者等と連携する、野菜の加工・販売を手掛ける食品加工関連企業等の誘致を図り、加工用野菜の産地化を推進する。</p>								
目的 対象 方法等	<p>2 事業概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業実施主体</td> <td>食品加工関連企業等と地域の農業者等で構成する コンソーシアム（連携事業体）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td> <p>①作付・販売戦略策定等支援事業 B 8,000千円 加工用野菜の産地化に向けた作付・販売戦略の策定や試験栽培、栽培技術の習得研修等を支援</p> <p>②排水対策等基盤整備支援事業 A 12,000千円 （農林水産業基盤整備事業費の一部） 水田等におけるFOEAS（地下水位制御システム）の導入を支援</p> <p>③生産施設等整備支援事業 B 9,000千円 収穫用機械や保冷用施設などの整備を支援</p> </td> </tr> </table>					事業実施主体	食品加工関連企業等と地域の農業者等で構成する コンソーシアム（連携事業体）	事業内容	<p>①作付・販売戦略策定等支援事業 B 8,000千円 加工用野菜の産地化に向けた作付・販売戦略の策定や試験栽培、栽培技術の習得研修等を支援</p> <p>②排水対策等基盤整備支援事業 A 12,000千円 （農林水産業基盤整備事業費の一部） 水田等におけるFOEAS（地下水位制御システム）の導入を支援</p> <p>③生産施設等整備支援事業 B 9,000千円 収穫用機械や保冷用施設などの整備を支援</p>
事業実施主体	食品加工関連企業等と地域の農業者等で構成する コンソーシアム（連携事業体）								
事業内容	<p>①作付・販売戦略策定等支援事業 B 8,000千円 加工用野菜の産地化に向けた作付・販売戦略の策定や試験栽培、栽培技術の習得研修等を支援</p> <p>②排水対策等基盤整備支援事業 A 12,000千円 （農林水産業基盤整備事業費の一部） 水田等におけるFOEAS（地下水位制御システム）の導入を支援</p> <p>③生産施設等整備支援事業 B 9,000千円 収穫用機械や保冷用施設などの整備を支援</p>								
担当課・担当名	A 農 村 振 興 課 B 経営支援・担い手育成課	計画基盤担当 集落営農・法人化担当	課・担当 電話番号	075-414-5048 075-414-4908					

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	スマート農林水産業加速事業費		新規・継続の別		継 続	
	210,000千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予 算 額		42,000	—	121,000	47,000	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 生産現場の過疎高齢化による農林水産業の生産力低下と農山漁村コミュニティの衰退に対応するため、AI・ICT等先端技術を活用したスマート技術の実装を加速化し、農林水産業の作業性・品質・生産性を向上することで府内農林水産業の成長産業化と魅力向上、集落維持を実現する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 情報提供・技術相談</p> <p>①スマート農林水産業情報センター事業費 1,000千円 ① スマート農林水産技術についてのワンストップ相談窓口を設置</p> <p>②先進技術発信事業費 1,000千円 ① スマート技術の企業や専門家等による技術展示相談会を開催し、出展企業と府内生産者とのマッチングを支援</p> <p>(2) 導入支援</p> <p>①スマート農林水産業実装チャレンジ事業費 50,000千円 ① スマート技術（機械等）の導入に取り組む生産者を支援 補助率：1/2（水稻・酒米等） 4/10*（茶・京野菜、畜産、水産等） ※〔中山間地域は4.5/10〕 〔個別生産者は3/10〕</p> <p>②ICT施設園芸モデル整備事業費 22,000千円 ② 低コスト耐候性ハウス等の整備支援 補助率：3/10</p> <p>(3) 技術開発・実証</p> <p>①スマート農業加速化実証プロジェクト事業費 100,000千円 ① モデル経営体においてスマート農業の技術を一貫体系で展示実証 【国のスマート農業加速化実証プロジェクトを活用】</p> <p>②京都イノベーション創造事業費 32,000千円 ① 産官学連携によるコンソーシアムにより農林水産業のスマート化を図る技術メニューの開発・実証</p> <p>③次世代につなぐ営農体系確立支援事業費 4,000千円 ② スマート技術の活用による生産性向上や作業の軽労化・効率化の実証を支援</p>					
担当課・担当名	①流通・ブランド戦略課 ②農 産 課	研究推進担当 京野菜振興担当 農業応援伴走支援担当		課・担当 電話番号	075-414-4968 075-414-4953 075-414-4961	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	農業経営チャレンジ支援事業費		新規・ 継続の別	一部新規			
予算額	35,654千円	国庫	起債	その他	一般財源		
		11,469	－	－	24,185		
事業内容	<p>1 趣 旨 次代の京都府農業を担う若手経営者を確保するため、従来の地域農業を牽引する中核的な担い手育成に加え、ICT等を活用して、企業的経営にチャレンジする担い手を育成する。</p> <p>2 事業概要 (1) 農業経営チャレンジ研修の実施 35,154千円</p> <p>①集落タイプ 地域農業を担う中核的担い手を育成するため、集落において実践的な研修の場を整備し、技術習得から独立までを一貫支援</p> <p>②法人タイプ（新規） 農業法人のもとで企業的農業経営者を育成するため、新たに研修の場を設置し、ICT等先端技術や企業的経営ノウハウの習得を支援</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%; text-align: center;">各タイプの 取組内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・研修プログラム作成支援（法人タイプのみ） ・指導者の設置 ・研修に必要な農業機械、施設等のリース費※ ・研修生用の農地借上費 ・研修生用の住宅借上費 ・地域定着のための後見人の設置 （集落タイプのみ） </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※法人タイプはスマート農機の導入が可能 スマート農林水産業加速事業費 20,000千円（再掲）</p> <p>(2) 推進協議会の設置 500千円 事業推進のため市町村等の関係機関と連携して推進協議会を設置して、研修の運営、終了後のフォローアップを実施</p>					各タイプの 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修プログラム作成支援（法人タイプのみ） ・指導者の設置 ・研修に必要な農業機械、施設等のリース費※ ・研修生用の農地借上費 ・研修生用の住宅借上費 ・地域定着のための後見人の設置 （集落タイプのみ）
各タイプの 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修プログラム作成支援（法人タイプのみ） ・指導者の設置 ・研修に必要な農業機械、施設等のリース費※ ・研修生用の農地借上費 ・研修生用の住宅借上費 ・地域定着のための後見人の設置 （集落タイプのみ） 						
担当課・担当名	経営支援・担い手育成課	新規就業・人材育成担当 集落営農・法人化担当	課・担当	電話番号	075-414-4942 075-414-4908		

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	海洋調査船建造費		新規・ 継続の別	新規													
予算額	7,000千円	国庫	起債	その他	一般財源												
		—	5,000	—	2,000												
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>水産制度改革に伴い資源管理の強化が必要となる中、府漁業の経営安定、漁村の活性化に貢献するため、海洋調査船「平安丸（平成9年竣工）」に代わる、最新の性能を備えた調査船を建造する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>水産資源及び海洋環境調査機能を有する海洋調査船の代船建造のための設計を実施</p> <p>（調査船の概要）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新海洋調査船</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>竣工日</td> <td>令和4年12月（見込）</td> </tr> <tr> <td>登録長</td> <td>約35m</td> </tr> <tr> <td>総トン数</td> <td>140～180t</td> </tr> <tr> <td>航海(最高)出力</td> <td>13～14ノット</td> </tr> <tr> <td>主機関出力</td> <td>約1,500馬力</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 実施計画</p> <p>令和2年度 実施設計 令和3年度 建造工事 令和4年度 建造工事、竣工</p>						新海洋調査船	竣工日	令和4年12月（見込）	登録長	約35m	総トン数	140～180t	航海(最高)出力	13～14ノット	主機関出力	約1,500馬力
		新海洋調査船															
竣工日	令和4年12月（見込）																
登録長	約35m																
総トン数	140～180t																
航海(最高)出力	13～14ノット																
主機関出力	約1,500馬力																
担当課・担当名	水産課 漁政企画担当	課・担当	電話番号	075-414-4992													

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	森林災害防止事業費		新規・継続の別		継 続	
	3,593,624千円 (うち2月補正1,124,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源	
事業内容		1,648,154	1,506,000	295,000	144,470	
目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 平成30年台風21号による風倒木被害からの復旧と流木被害の未然防止対策を更に強化することにより、府民の安心・安全を確保する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 森林所有者等による取組が困難な危険箇所への対策</p> <p>①災害防止森林整備事業 A 125,000千円 倒木や表土流出により人家等に被害を与えるおそれがある区域において、市町村が地元（森林所有者、住民等）の合意を得た箇所について、危険木の除去や簡易防災施設の設置等を実施</p> <p>②災害に強い保安林整備事業 A 460,000千円の内数 ・保安林危険木重点事業費 320,000千円の内数 溪流等における治山ダム工等の設置や、間伐等による森林整備を実施</p> <p>・未来へつなぐ安心・安全の森づくり事業費 140,000千円 ア 流木の原因となる危険木の除去等を実施 イ 地域住民等による危険木の除去等を支援</p> <p>③公共治山事業（農林水産業基盤整備事業の一部）A 2,205,502千円の内数 (うち2月補正 940,000千円) 土砂や危険木の流出を抑制するための治山施設の設置等を実施</p> <p>(2) 森林所有者等による風倒木処理 ・公共造林事業（農林水産業基盤整備事業の一部）B 773,122千円の内数 (うち2月補正 184,000千円) 間伐・再造林及び風倒木除去等による森林整備を支援</p> <p>(3) 地域住民による社寺の森等における風倒木処理 ・京の森林文化を守り育てる支援事業 A 30,000千円の内数 風倒木被害を受けた箇所を含む伝説・伝承の森や社寺の森の保全など、京の森林文化を将来に伝える取組を支援</p>					
担当課・担当名	A森の保全推進課 森林土木担当 モデルフォレスト推進担当			課・担当 電話番号	075-414-5028 075-414-5005 075-414-5006	
	B林業振興課 林業振興・府有林担当					

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農林水産部

事業名	日本型直接支払事業費		新規・継続の別		継続	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	1,457,700千円	979,200	—	—	478,500	
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>地域の共同活動（農と環境を守る地域協働活動支援事業）、中山間地域等における農業生産活動（中山間地域等直接支払事業）、自然環境の保全に資する農業生産活動（有機農業・環境調和型農業支援事業）を支援することで、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図る。</p>					
目的 対象 方法等	<p>2 事業概要</p> <p>(1) 農と環境を守る地域協働活動支援事業 A 930,000千円 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮や、地域コミュニティの構築による地域力再生を図るため、地域ぐるみでの地域資源の基礎的保全活動、質的向上活動や施設の長寿命化のための活動を支援</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払事業 A 500,000千円 急傾斜地・緩傾斜地の農業生産条件が不利な中山間地域等において農業生産活動を維持するための活動を支援</p> <p>(3) 有機農業・環境調和型農業支援事業 B 27,700千円 化学肥料と化学農薬の5割削減に加え、有機農業をはじめとする、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援</p>					
担当課・担当名	A 農村振興課 里力再生担当 B 農産課 環境にやさしい農業推進担当		課・担当 電話番号		075-414-4906 075-414-4944	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	京都農人材育成強化事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源	
		438,154千円	391,473	—	23,512	23,169
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>攻めの農業への転換を図るため、オール京都体制で「京都農人材育成センター」を運営し、京の農業応援隊（農業改良普及センターなど）による技術研修などの伴走支援に加え、段階に応じた経営研修を一体的に実施することで、高度な経営感覚を持つ農人材を育成する。</p>					
目的 対象 方法等	<p>2 事業概要</p> <p>（1）京都農人材育成センター事業 A 23,028千円</p> <p>①人材確保事業 「農林水産業ジョブカフェ」「就農インターンシップ」により新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までをトータルで支援</p> <p>②人材育成事業 農業者のそれぞれの段階に応じた研修を企画、実施</p> <p>（2）人材育成支援事業 AB 415,126千円</p> <p>「農業次世代人材投資事業」「宇治茶実践型学舎事業」「畜産人材育成推進事業」等により、高い農業技術や経営能力を備えた次代の担い手を育成するため、研修中や就農直後の生活安定の資金支援や専門的な研修を行い、就農から定着までを多面的に支援</p>					
担当課・担当名	A 経営支援・担い手育成課 新規就業・人材育成担当 集落営農・法人化担当		課・担当 電話番号		075-414-4942 075-414-4908	
	B 畜 産 課 畜 産 振 興 担 当				075-414-4983	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
農林水産部

事業名	京都移住促進プロジェクト事業費		新規・継続の別		継続	
	196,237千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		7,551	—	—	188,686	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 農山漁村の担い手が減少する中、新たな担い手の確保を核とした都市との共生によるまちづくりを総合的に推進し、活力ある地域を創出する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都で「夢実現」住まいづくり事業費 75,900千円 ② 空家改修、企業や市町村と連携した賃貸住宅等の整備により、移住者のニーズに応じた住まいづくりを支援</p> <p>(2) 京都で「夢実現」仕事づくり事業費 57,067千円 ①②③ 営農活動支援に加え、首都圏在住者向けUIJターン支援窓口の設置、HPによる府内企業・求人情報発信等を通じて、移住者のニーズに応じた仕事づくりを支援</p> <p>(3) 京都で「夢体験」未来交流事業費 7,500千円 ② 農林漁業体験民宿の開設や2地域居住者向けの住宅改修の支援等により、農村と都市の交流を促進</p> <p>(4) 京都移住促進事業費 55,770千円 ② 京都移住コンシェルジュによる相談、「税の軽減+補助金の交付+金利負担の軽減」のパッケージによる移住者の伴走支援や京都府空家利活用プラットフォームによる空家掘り起こしを促進</p>					
担当課・担当名	①人材確保推進室 ②農村振興課 ③経営支援・担い手育成課	人材確保推進担当 移住促進担当 新規就業・人材育成担当 農地活用担当	課・担当 電話番号		075-682-8913 075-414-4906 075-414-4942 075-414-4902	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	京都移住促進プロジェクト事業費 京都で「夢実現」住まいづくり事業費		新規・ 継続の別		継 続	
	予 算 額	75,900千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			—	—	—	75,900
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>地域の新たな担い手となる移住者を確保するため、空家改修、企業や市町村と連携した賃貸住宅等の整備により、移住者のニーズに応じた住まいづくりを支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>「移住促進特別区域」内における住まいの設置を重点的に支援</p> <p>(1) 企業連携タイプ（企業連携移住促進事業） 地域協議会等と連携する企業、団体等の、移住者の確保を目的とした住まい（宿舍、賃貸住宅等）の設置を支援 補助率等：府1/3（補助対象事業費：上限1,800千円/戸）</p> <p>(2) 市町村連携タイプ（「こだわりの住まい」まちづくり事業） 市町村が実施する、府内産木材の活用等によるこだわりの移住者向け住まいの施設整備を支援 補助率等：府1/2（補助対象事業費：上限1,800千円/戸）</p> <p>(3) ホームシェアタイプ（ホームシェア移住支援事業） 地域住民の自宅の一部（いわゆる「離れ」を想定）を賃貸等する場合の整備を支援 補助率等：府1/2、市町村1/2（補助対象事業費：上限1,000千円/戸）</p> <p>(4) 空家活用タイプ（空家活用移住促進事業）</p> <p>① 移住促進住宅整備事業 取得又は賃借等した空家の改修に要する経費を支援 補助率等：府1/2、市町村1/2（補助対象事業費：上限1,800千円/戸）</p> <p>② 空家流動化促進事業 空家を移住者に売却・賃貸するために必要な家財の撤去等を支援 補助率等：府1/2、市町村1/2（補助対象事業費：上限100千円/戸）</p>					
担当課・担当名	農 村 振 興 課 移 住 促 進 担 当			課・担当	電話番号	075-414-4906

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
農林水産部

事業名	京都移住促進プロジェクト事業費 京都で「夢実現」仕事づくり事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	57,067千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		7,551	—	—	49,516
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>地域の新たな担い手となる移住者を確保するため、企業のサテライトオフィス誘致や営農活動支援、UIJターンコーナー・ナビの設置等により、移住者のニーズに応じた仕事づくりを支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 移住者起業支援事業費 ② 小規模店舗・事務所等の開設に必要な設備整備等を支援 補助率等：府1/3、市町村1/3(補助対象事業費：上限 4,500千円)</p> <p>(2) 移住者営農支援事業費（耕作放棄地再生推進事業費・農業経営チャレンジ支援事業費の一部） ③ 多様な担い手（移住者）の営農活動の実践に必要な技術習得から、機械整備、地域定着までを支援</p> <p>(3) 還流人材獲得プロジェクト事業費 ① 京都ジョブパークにUIJターンコーナーを設置するとともに、ふるさと回帰支援センターに首都圏在住者向けUIJターン支援窓口を設置して首都圏在住者への府内企業情報発信やマッチング支援を実施し、UIJターン就職を推進</p>				
目的 対象 方法等					
担当課・担当名	①人材確保推進室 ②農村振興課 ③経営支援・担い手育成課	人材確保推進担当 移住促進担当 新規就業・人材育成担当 農地活用担当	課・担当	電話番号	075-682-8913 075-414-4906 075-414-4942 075-414-4902

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	京都移住促進プロジェクト事業費 京都で「夢体験」未来交流事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	7,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	7,500
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>地域の新たな担い手となる移住者の確保につなげるため、農林漁業体験民宿の開設や2地域居住者向けの住宅改修の支援等により、農村と都市の交流を促進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>京のふるさと暮らし体験推進事業費 滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設や住宅の改修を支援し、農林漁業体験民宿や2地域居住の拡大を推進</p> <p>① 滞在型農山漁村体験施設 実施主体：農林漁業者等であって、農村・山村・漁村滞在活動に必要な役務を提供できる者 ※教育体験旅行を実施する地域協議会に宿泊体験受入の登録をすること、又は移住促進特別区域・命の里事業実施地域・小規模多機能自治推進事業実施地域のいずれかに施設を開設すること 補助率等：府1/2（補助対象事業費：上限 3,000千円）</p> <p>② 滞在型交流農園施設 実施主体：2地域居住等の希望者に宿泊可能な施設と農地をセットで貸し付け農業指導等が行える者 補助率等：府3/10（補助対象事業費：上限 6,000千円）</p>				
目的 対象 方法等					
担当課・担当名	農 村 振 興 課	移 住 促 進 担 当	課・担当	電 話 番 号	075-414-4906

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	京都農業経営強化事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源	
		138,196千円	12,998	111,000	—	14,198
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府内産農産物を求める外食産業等の企業ニーズと生産者を結びつけ、マーケットインによる儲かる農業を実現する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京野菜集出荷・加工体制整備事業費 ② 19,300千円 実需ニーズの強い生産現場での一次処理・加工に必要な機械整備等を支援</p> <p>(2) 京野菜生産加速化事業費 ② 114,000千円 ・ブランド京野菜等の生産に必要な機械等の導入を支援 ・京都府特産物育成協議会の設置等</p> <p>(3) 「京の食 6次産業化を進める経済人会」活動支援事業費 ② 896千円 実需者からのニーズに基づいた農産物の安定供給体制を図るため、生産現場の課題解決に係る取組を支援</p> <p>(4) 農業法人等販売力強化支援事業費 ① 4,000千円 農業法人等のネットワーク構築による販売支援</p>					
担当課・担当名	①経営支援・担い手育成課 集落営農・法人化担当 ②農 産 課 京 野 菜 振 興 担 当		課・担当 電話番号		075-414-4908 075-414-4953	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	新集落営農総合対策事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	92,079千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			57,579	—	—	34,500
事業内容	<p>1 趣 旨 持続可能な集落営農組織の育成に向け、多様な課題に対応した相談体制や専門家チームの派遣体制を構築するとともに、後継者の確保から経営の多角化や規模拡大まで、経営の発展段階に応じた支援を実施する。</p>					
目的 対象 方法等	<p>2 事業概要</p> <p>(1) 集落営農後継者育成支援事業 3,000千円 集落営農組織の将来的な担い手として組織に従事しながら、自ら農業経営を行う新規就農者の育成を支援</p> <p>(2) 集落ビジネス支援事業 21,300千円 女性や高齢者など集落営農組織の多様な担い手が活躍するための経営の多角化（加工・販売施設整備等）の取組を支援</p> <p>(3) 集落営農農地集積支援事業 18,000千円 担い手が不足する集落を牽引することのできる地域の核となる集落営農法人の経営力強化（機械・施設整備等）の取組を支援</p> <p>(4) 集落連携支援事業 10,700千円 集落営農組織との連携によりコスト軽減や規模拡大など経営力強化（機械・施設整備等）の取組を支援</p> <p>(5) 集落営農法人経営力強化事業 10,000千円 中山間地域において農地集積により経営規模を拡大する集落営農法人を支援</p> <p>(6) 集落営農イノベーション事業 3,000千円 水稻栽培が中心の中北部等の集落営農組織が農業法人と連携して行う京野菜生産の導入や将来の労働力確保に向けた地元企業等との協働活動など、経営基盤強化に資する取組を支援</p> <p>(7) 農業経営法人化等支援事業 4,000千円 集落営農等の法人化及び組織化に対する支援</p> <p>(8) 集落営農経営安定化事業 22,079千円 多様な課題に対応した経営相談・診断や専門家チームの派遣により、農業者・集落営農組織の経営安定化を支援</p>					
担当課・担当名	経営支援・担い手育成課 集落営農・法人化担当		課・担当 電話番号		075-414-4908	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	農村型小規模多機能自治推進事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	151,120千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		24,800	—	10,000	116,320
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>米政策の転換や農山漁村の過疎高齢化が進む中、小規模農家も含めた農山漁村全体を守る地域活動を強化するため、外部人材の活用を含めた地域の基盤づくりや、地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業と提携したビジネスへの発展まで一体的に支援し、トータルマネジメントを行う農山漁村コミュニティ（農村型CMO（※））を形成する。</p> <p>目 的 対 象 方法等</p> <p>（※）農村型CMO 地域活動と収益活動を一体的に運営する農村コミュニティ法人</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 農山漁村コミュニティ維持強化学業費 83,200千円①② 地域内外の人材の巻き込み、コミュニティの組織化等活動の基盤づくりを支援</p> <p>(2) 農山漁村ビジネス強化学業費 34,000千円 ① 地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業参画のビジネス、コミュニティ組織の法人化を支援</p> <p>(3) 農山漁村コミュニティ伴走支援事業費 31,920千円 ① 里の公共員（半公半民）等の配置・派遣等により、組織づくりからビジネス展開まで地域活動を伴走支援</p> <p>(4) 農山漁村集落協働支援事業費 2,000千円 ① 外部人材の地域へのあっせんや、地域活動に協力する企業等の掘り起こし等により、農山漁村集落と地域外との協働活動を促進</p>				
担当課・担当名	①農村振興課 里力再生担当 ②経営支援・担い手育成課 農地活用担当		課・担当 電話番号	075-414-4906 075-414-4902	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	農村型小規模多機能自治推進事業費 農山漁村コミュニティ維持強化事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	83,200千円	国庫	起債	その他	一般財源
		2,800	－	8,000	72,400
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 地域内外の人材の巻き込み、コミュニティの組織化等活動の基盤づくりを支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 新農山漁村コミュニティ形成支援 A コミュニティが方向性や課題を共有し、移住促進などの「コミュニティ維持強化」や「なりわい」づくりなどの「ビジネス強化」に向けて行う計画づくりを支援 補助率等：1/2（補助対象事業費：上限1,000千円）</p> <p>(2) 参加型住民（地域外ファン）づくり A 地域の協働活動などに参画する参加型住民（地域外ファン）を増やすため、地域が実施するフィールドワーク活動などを支援 定額補助（上限200千円）</p> <p>(3) 地域営農継続支援（耕作放棄地再生推進事業費の一部） B 半農半Xの実践に必要な小型農業用機械の整備を支援 補助率等：府1/3、市町村1/3（補助対象事業費：上限1,500千円）</p> <p>(4) 空家改修移住促進（京都で「夢実現」住まいづくり事業費の一部） A ①移住促進住宅整備事業 取得又は賃借等した空家の改修に要する経費を支援 補助率等：府1/2、市町村1/2（補助対象事業費：上限1,800千円） ②空家流動化促進事業 空家を移住者に売却・賃貸するために必要な家財の撤去等を支援 補助率等：府1/2、市町村1/2（補助対象事業費：上限100千円）</p> <p>(5) 野生鳥獣生活被害防止対策 A 通学路などの生活圏内におけるイノシシ等の出没情報を把握し、防護柵を設置するなど、生活被害を防止する取組を支援 補助率等：1/2（過疎化・高齢化地域は2/3以内）（補助対象事業費：上限4,500千円）</p>				
担当課・担当名	A 農 村 振 興 課 B 経営支援・担い手育成課	移住促進担当 里力再生担当 農地活用担当	課・担当 電話番号	075-414-4906 // 075-414-4902	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	農村型小規模多機能自治推進事業費 農山漁村ビジネス強化事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	34,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		22,000	—	—	12,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>地域資源を活用した「なりわい」づくりから企業参画のビジネス、コミュニティ組織の法人化を支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 「なりわい」づくり 地域が自ら経営する「なりわい」の創出や発展の取組を支援 補助率等：1/2(過疎化・高齢化地域は2/3以内) (補助対象事業費：上限4,500千円)</p> <p>(2) ジビエ利用促進（有害鳥獣総合対策事業費の一部） 捕獲個体のジビエ利用を促進する狩猟捕獲等を支援</p> <p>(3) 農山漁村ビジネス発展 地域資源を活かした経済活動について、サービス系企業等を誘引・提携して展開・拡充するための経費を支援し、経済界やDMO等とも連携して地域外へ発信 補助率等：2/3以内（補助対象事業費：上限15,000千円）</p> <p>(4) 農山漁村コミュニティ体制強化 地域のトータルマネジメントを発揮するための法人化や農村型CMOの設立に向けて、専門家による指導を受けるための経費等を支援 補助率等：1/2（補助対象事業費：上限1,000千円）</p>				
担当課・担当名	農 村 振 興 課 里 力 再 生 担 当 野 生 鳥 獣 担 当		課・担当 電話番号	075-414-4906 075-414-5023	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農林水産部

事業名	アグリビジネス戦略事業費		新規・ 継続の別	新規																																												
予算額	119,317千円		国庫	起債	その他	一般財源																																										
			90,600	—	—	28,717																																										
事業内容	<p>1 趣 旨 生産者のビジネスチャレンジを支援（相談窓口の設置、専門家派遣等）するとともに、商工関係団体との連携により、6次産業化・農商工連携などアグリビジネスによる商品開発から販路開拓までを一貫して支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 農業ビジネス支援事業費 33,517千円 アグリビジネスに関する総合支援拠点を設置し、相談対応や専門家派遣等を行うとともに、販路開拓のための商談会等を開催</p> <p>(2) 京都6次化ビジネス支援事業費 85,800千円 小規模農家等による6次産業化、産地と食品関連企業等の連携による新商品開発や販路開拓等を支援</p>																																															
目的 対象 方法等	<p>①小さな経営革新チャレンジ支援事業 10,000千円</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td colspan="4">農業者及び農業者等が組織する団体</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="4">農産物生産、流通・販売、6次産業等新たな取組に係る経費</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td colspan="4">2/3（補助上限200千円）</td> </tr> </table> <p>②6次化プロジェクト活動支援事業 18,500千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6次産業化型</th> <th colspan="2">農商工連携型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td> <td>農林漁業者</td> <td>農林漁業者</td> <td>食品関連企業</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="3">新商品・サービスの開発、販路開拓等に係る経費</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>2/3（上限500千円）</td> <td>1/2（上限2,000千円/3年）</td> <td>1/3（上限6,000千円/3年）</td> </tr> </tbody> </table> <p>③施設等整備支援事業 7,000千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6次産業化型</th> <th>農商工連携型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td> <td>農林漁業者</td> <td>食品関連企業</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>加工製造機械等の導入経費</td> <td>加工製造施設等の整備経費</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2（上限200千円）</td> <td>3/10（上限2,000千円）</td> </tr> </tbody> </table> <p>④6次産業化ネットワーク活動事業（推進事業・整備事業） 50,300千円 6次産業化等に関する市町村戦略策定や、農林漁業者等による新商品開発・販路開拓（ソフト）、加工・販売施設等の整備（ハード）等を支援</p>					補助対象者	農業者及び農業者等が組織する団体				補助対象経費	農産物生産、流通・販売、6次産業等新たな取組に係る経費				補助率等	2/3（補助上限200千円）					6次産業化型	農商工連携型		補助対象者	農林漁業者	農林漁業者	食品関連企業	補助対象経費	新商品・サービスの開発、販路開拓等に係る経費			補助率等	2/3（上限500千円）	1/2（上限2,000千円/3年）	1/3（上限6,000千円/3年）		6次産業化型	農商工連携型	補助対象者	農林漁業者	食品関連企業	補助対象経費	加工製造機械等の導入経費	加工製造施設等の整備経費	補助率等	1/2（上限200千円）	3/10（上限2,000千円）
補助対象者	農業者及び農業者等が組織する団体																																															
補助対象経費	農産物生産、流通・販売、6次産業等新たな取組に係る経費																																															
補助率等	2/3（補助上限200千円）																																															
	6次産業化型	農商工連携型																																														
補助対象者	農林漁業者	農林漁業者	食品関連企業																																													
補助対象経費	新商品・サービスの開発、販路開拓等に係る経費																																															
補助率等	2/3（上限500千円）	1/2（上限2,000千円/3年）	1/3（上限6,000千円/3年）																																													
	6次産業化型	農商工連携型																																														
補助対象者	農林漁業者	食品関連企業																																														
補助対象経費	加工製造機械等の導入経費	加工製造施設等の整備経費																																														
補助率等	1/2（上限200千円）	3/10（上限2,000千円）																																														
担当課・担当名	流通・ブランド戦略課	アグリビジネス戦略担当	課・担当	電話番号	075-414-4964																																											

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農林水産部

事業名	「おいしい京都」世界戦略事業費			新規・継続の別		継続	
	23,900千円	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額		11,150	—	—	12,750		
事業内容	<p>1 趣 旨 認知度向上による需要拡大のため、海外でのフェア開催や「京もの提供店」の海外展開等販売促進活動を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 「Kyoto Beef 雅」輸出本格化事業 3,000千円③ 京都市中央卸売市場第二市場が新たにアメリカ・EU向け輸出認定を取得することに伴い、本格的に輸出に取り組む事業者を支援し、「Kyoto Beef 雅」の輸出拡大により京都産和牛のブランド力を強化</p> <p>(2) 「京もの提供店」海外展開事業 4,000千円① 香港において、通年で府内産農林水産物を提供する「京もの提供店」認定の推進や、京ものレストランフェアを実施することで、新規販路を開拓</p> <p>(3) 京ものファン獲得事業 4,000千円① 香港の京もの提供店において、京野菜をはじめとした京もののPRフェアや食べ方提案を展開し、需要を喚起</p> <p>(4) 京もの輸出国拡大事業 9,900千円① シンガポール・台湾等において、府内産農林水産物を使ったフェアや通年で府内産農林水産物を提供する「京もの提供店」の認定を進め、販路拡大を図るとともに、輸出先国の残留農薬規制等に対応した栽培暦の作成等を実施</p> <p>(5) 農産物等輸出チャレンジ支援事業費 2,500千円① 府内農林水産物の輸出強化のため、これから輸出に取り組む経営体向けの相談窓口の設置や専門家派遣による助言・指導を実施</p> <p>(6) おいしい京都世界戦略宇治茶発信事業（再掲） 500千円② 海外で認知度の高い和食と連携して、「京もの提供店」のシェフへのプロモーションを実施</p>						
目的対象方法等							
担当課・担当名	①流通・ブランド戦略課	アグリビジネス戦略担当				075-414-4964	
		ブランド推進担当			課・担当 電話番号	075-414-4941	
	②農産課	宇治茶・特産振興担当				075-414-4944	
	③畜産課	畜産振興担当				075-414-4983	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	園芸作物等高収益品目転換事業費		新規・ 継続の別	一部新規					
予算額	20,000千円	国庫	起債	その他	一般財源				
		20,000	—	—	—				
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>収益性の高い園芸作物への転換を図り、京野菜等の生産力を強化するため、新規品目の導入や技術実証など、新たな園芸産地づくりに向けた取組を支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>①産地診断や分析、経営評価等を通して収益性の高い新規品目の導入を農業者へ提案（新規）</p> <p>②必要とする品目、数量等について、産地と合意形成後、対象品目の栽培技術の普及に向けて実証</p>								
目的 対象 方法	<table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>①生産者団体 ②生産者、実需者、市町村等からなる協議会</td> </tr> <tr> <td>取組</td> <td>①園芸作物の新たな導入に向けた合意形成に係る費用 ・新規品目の試験栽培の実施等 4,000千円 ②実需ニーズに対応した園芸作物の生産実証に係る費用 ・排水対策や栽培管理機械リース等 16,000千円</td> </tr> </table>					実施主体	①生産者団体 ②生産者、実需者、市町村等からなる協議会	取組	①園芸作物の新たな導入に向けた合意形成に係る費用 ・新規品目の試験栽培の実施等 4,000千円 ②実需ニーズに対応した園芸作物の生産実証に係る費用 ・排水対策や栽培管理機械リース等 16,000千円
実施主体	①生産者団体 ②生産者、実需者、市町村等からなる協議会								
取組	①園芸作物の新たな導入に向けた合意形成に係る費用 ・新規品目の試験栽培の実施等 4,000千円 ②実需ニーズに対応した園芸作物の生産実証に係る費用 ・排水対策や栽培管理機械リース等 16,000千円								
担当課・担当名	農 産 課 京 野 菜 振 興 担 当		課・担当 電話番号	075-414-4953					

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

政策企画部
農林水産部

事業名	「農・観」連携による地域観光エ リア創出事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	21,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	21,000
事業内容	<p>1 趣 旨 伝統的建造物を活用した宿泊施設の整備や野菜の収穫体験の実施等農山漁村の実りや暮らしを体験できる地域資源を磨き上げ、エリア全体を滞在施設化する取組を支援</p> <p>2 事業概要 (1) 伝統的建造物活用宿泊施設等整備推進事業費 3,000千円 ①</p> <p>地域、市町村、DMO、金融機関等で組織する推進体制を構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設として活用できる物件及び事業者の掘り起こし ・ 専門家を招聘し、事業の実現可能性とビジネス化の適否を判断 ・ 物件と事業者の具体的なマッチング <p><府・DMOの役割> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家を交えた推進体制の構築 ・ 宿泊施設を中心とした体験プログラムの商品化、ツアー造成 <p><市町村の役割> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象地域や物件の情報収集・提供 ・ 宿泊施設開設に向けた地元調整 <p>(2) 「農・観」連携地域コミュニティ応援事業費 18,000千円 ②</p> <p>①地域ブランディング推進事業 農山漁村地域のブランディングを担う人材の活動に要する経費を支援 補助率等：定額（補助対象事業費：上限1,000千円/地区）</p> <p>②地域内集落景観整備事業 ARマーカー看板設置、休憩・案内施設等の集落内環境・景観整備等に要する経費を支援 補助率等：1/2（補助対象事業費：上限10,000千円/地区）</p> </p></p></p>				
担当課・担当名	①企画参事（北部担当） 企画参事（中部担当・府民協働担当） 企画参事（南部担当） ②農村振興課 里力再生担当		課・担当 電話番号	075-414-5743 075-414-4385 075-414-4513 075-414-4906	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	きょうと食いく先生活動拡大・強化事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	9,700千円		国庫	起債	その他	一般財源
			7,390	—	—	2,310
事業内容	<p>1 趣 旨 「きょうと食いく先生」の派遣、地域の食育支援活動、若い世代を対象とした食育出前講座の開催等により体験型食育を強化し、地域や府民の食育を推進する。</p>					
目的 対象 方法等	<p>2 事業概要</p> <p><u>(1)食いく先生派遣事業</u> 2,440千円 学校、保育所等へ「きょうと食いく先生」等を派遣</p> <p><u>(2)食いく先生交流・スキルアップ等事業</u> 400千円 「きょうと食いく先生」と教育関係者との交流会、養成講座等を開催</p> <p><u>(3)食いく先生魅力発信事業（新規）</u> 620千円 教育機関等における食いく先生の活躍の場を拡大するため、食いく先生の魅力を分かりやすく伝えるツールを作成</p> <p><u>(4)地域食育支援事業</u> 800千円 ①NPOや地縁団体等による地域に根ざした食育活動を支援 ②広く府民に食育の重要性を浸透させるための食育シンポジウム、パネルディスカッションの開催</p> <p><u>(5)ヤング食育強化事業</u> 200千円 若い世代を対象とした食育出前講座など、次世代への食育を実施</p> <p><u>(6)市町村食育推進事業</u> 5,240千円 市町村の食育推進リーダーの活動などを支援</p>					
担当課・担当名	農 政 課	食の安全・食育担当	課・担当	電話番号	075-414-5656	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

健康福祉部
農林水産部

事業名	きょうと「食の安心・安全」確保事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	29,357千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		6,580	-	870	21,907
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 食の安心・安全行動計画等を踏まえ、関係部局が連携し、食品表示の適正化、食に関する情報発信、食品衛生監視指導等を強化することにより、府民の食への信頼を確保する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>○ 食の安心・安全情報発信 (419千円) ② リスクコミュニケーション等の実施により、府民の食に対する不安を解消するとともに、「食の府民大学」講座の充実により、府民の「食」に関する学習環境を整備するなど、府民の食の選択力向上を図る。</p> <p>○ 食品衛生監視指導 (15,853千円) ① 食品衛生法改正に伴うHACCP（ハサップ）による衛生管理の制度化を踏まえ、事業者に衛生管理の手法について啓発を行うとともに、食品衛生推進員「京の食“安全見はり番”」等による自主衛生管理の推進、食品衛生監視機動班による事業者への監視・指導の実施や食品等の放射性物質、添加物等の検査項目を充実し、食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ 食品検査 (3,855千円) ① 府内に流通している食品等の検査を行い、定期的に結果を公表して食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ 遺伝子組換え食品検査 (3,954千円) ① DNA検査機器により遺伝子組換え食品の分析を実施し、表示内容の検査を行うことにより食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ 拠点保健所業務管理基準（GLP）導入 (3,746千円) ① GLP（業務管理基準）の導入により、精度管理体制を構築するとともに検証体制を整備し、検査の信頼性を確保する。</p> <p>○ 食品表示パトロール (1,530千円) ② 産地偽装など食品表示に関する事件が発生する中、関係職員が合同巡回調査を実施することにより違反事実に対率的かつ迅速に対応し、食の安心・安全を確保する。</p>				
担当課・担当名	①生活衛生課 食品衛生担当 ②農政課 食の安全・食育担当	課・担当	電話番号	① 075-414-4773 ② 075-414-5656	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農林水産部

事業名	京野菜安心・安全見える化促進事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	4,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	4,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>栽培履歴記帳の電子化を進め、農家が生産に集中できる環境を整備することで府内産農林水産物の競争力を高めるとともに、生産・流通過程の見える化を図り、消費者等へ府内産農産物の安全性をアピールする。</p> <p>2 事業概要</p> <p>生産者団体等が、栽培履歴記帳の電子化及び情報開示を行うために必要なシステムの導入を支援</p> <p>3 事業実施主体</p> <p>協議会等</p> <p>4 補助率</p> <p>1 / 2</p>				
担当課・担当名	流通・ブランド戦略課	ブランド推進担当	課・担当	電話番号	075-414-4941

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	農林水産技術センターあり方検討費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	2,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	2,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府内の農林水産業の多様な課題を解決し、地域を支える機関として農林水産技術センターに必要とされる役割とコンセプトを整理し、ソフト・ハード両面から備えるべき機能について検討する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>外部有識者からなる検討委員会を立ち上げ、農林水産技術センターに必要とされる役割やコンセプトの検討、先進地調査などを実施</p>				
担当課・担当名	流通・ブランド戦略課 研究推進担当		課・担当	電話番号	075-414-4968

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	京都畜産未来の担い手づくり事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	4,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	356	3,644
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>畜産の担い手が減少する中、畜産経営の法人化を進めることで対外信用力の向上や就業条件の改善を図るとともに、畜産法人等への就業や新規就農希望者を幅広く確保し、後継者として育成する仕組みを構築する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 畜産人材育成推進事業（再掲） 2,600千円 畜産の担い手育成のため、農林水産技術センター畜産センターにおいて、基礎から実践的な技術や経営知識等の習得を行う「畜産人材育成研修」を実施</p> <p>(2) 畜産経営法人化推進事業 500千円 経営移譲を希望する畜産農家の法人化を支援することにより、就業者の確保や第三者への経営継承を受け入れやすい体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営移譲希望農家の法人化研修・相談会の開催 ・ 定款作成、登記申請手続等法人設立に伴う経費の助成 <p>(3) 畜産経営継承円滑化事業 900千円 経営の移譲を希望する畜産農家において新規就農者を対象とした研修を実施し、技術・経営力の習得支援や、円滑な経営継承を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トライアル研修（農家での試行研修を支援） ・ 経営継承サポート（融資計画など経営確立までを支援） 				
担当課・担当名	畜 産 課 畜 産 振 興 担 当		課・担当 電話番号	075-414-4983	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

政策企画部
農林水産部

事業名	林業「森世紀」創造戦略事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	1,069,131千円	国庫	起債	その他	一般財源
	(うち2月補正 218,000千円)	272,125	-	770,831	26,175
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 森林資源が伐期を迎える好機を捉え、府内産材の自給率アップによる府内完結型の木材産業体制の構築を目指した川下～川上の総合対策を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p><u>(1) 府内産木材需要拡大事業</u> ③ 106,331千円 CLTを含めた府内産木材の利用を促進し、公共施設や民間施設等における需要を拡大するとともに、府民に対し木材利用や木の文化を発信 ○京都の木のまち拡大事業</p> <p><u>(2) 府内完結型木材産業構築事業</u> ③ 188,650千円 (うち2月補正 167,000千円) 府内完結型の木材産業体制の構築に向け、府内産木材の競争力強化のための木材加工流通施設の整備を推進 ○府内産木材競争力強化事業（新規） 府内製材事業者による木材加工流通施設整備の支援 等 ○林業・木材産業等振興施設整備事業 等</p> <p><u>(3) 木材生産パイオニア事業</u> ② ③ 497,650千円 (うち2月補正 51,000千円) 安定的かつ低コストの利用間伐を推進することで、出材量を増やすとともに、危険木除去等の防災対策の強化等により、豊かな森づくりを推進 ○災害防止森林整備事業（再掲） ○林業成長産業化促進対策事業 等</p> <p><u>(4) その他</u> 276,500千円 ○豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業 ② ○豊かな森林継承事業（一部新規）② 「STHILの森京都（府民の森ひよし）」の「体験の森」の整備 等 ○地域振興推進費（一部再掲）① 等</p>				
担当課・担当名	①企画参事（北部担当） 企画参事（中部・府民協働担当） 企画参事（南部担当） ②森の保全推進課 企画・計画担当 森林土木担当 モデルフォレスト推進担当 ③林業振興課 林業振興・府有林担当 木材産業担当 林業経営強化担当		課・担当 電話番号	075-414-5743 075-414-4385 075-414-4513 075-414-5016 075-414-5028 075-414-5005 075-414-5006 075-414-5009 075-414-5018	

「豊かな森を育てる府民税」を活用した事業一覧

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額	財源区分	
未来へつなぐ安心・安全の森づくり事業費（再掲）	流木発生のおそれのある危険木の伐採・除去等	140,000	繰入	140,000
災害防止森林整備事業費（再掲）	倒木や表土流出により人家等に被害を与えるおそれがある区域における、危険木の除去や簡易防災施設の設置等	125,000	繰入	125,000
人と森をつなぐ環境整備事業費	公共治山工事と一体的に行う府内産木材を利用した林内歩道等のアクセス整備	30,000	繰入	30,000
豊かな森づくり推進事業費	花粉の少ないスギ等の植栽等の支援、主伐後の環境林造成技術の確立等	25,250	国庫 繰入 一財	1,125 23,000 1,125
府民参加型里山ふれあい事業費	荒廃した里山の整備を府民公募により実施	36,000	繰入	36,000
豊かな森林継承事業費（一部新規）	全国育樹祭を契機とし、「木材需要の喚起・消費拡大」「森を学ぶ・体験する」「次世代の育成」をテーマにイベントを開催	13,500	繰入	13,500
伝統工芸の森プロジェクト事業費	漆等の生産拠点「伝統工芸の森」の造成等	3,000	繰入	3,000
京の森林文化を守り育てる支援事業費（再掲）	地域住民による社寺の森の保全など、京の森林文化を将来に伝える取組を支援	30,000	繰入	30,000
京都の木のまち拡大事業費	府の公共施設、民間の施設や住宅などにおいて、府内産木材を利用した木造化や木質化、木製品の導入等を支援	106,331	繰入	106,331
C L T 普及促進事業費	C L T の設計等総合相談窓口の設置	1,000	繰入	1,000
京の森と木魅力発信事業費	林業や木の文化を発信するイベントの実施等	3,000	繰入	3,000
地域振興推進費（一部再掲）	豊かな森を育てる府民税の趣旨に合致する広域振興局管内の森林・林業の特色に着目した事業の実施	10,000	繰入	10,000
小 計		523,081	国庫 繰入 一財	1,125 520,831 1,125
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	豊かな森を育てる府民税の趣旨に合致する市町村事業に対して交付金を交付	250,000	繰入	250,000
合 計		773,081	国庫 繰入 一財	1,125 770,831 1,125

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	京都モデルフォレスト推進事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	5,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		3,000	—	—	2,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>森林所有者、ボランティア団体、企業等が連携した府民参画、府民協働による森づくりを推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 府民参加型モデルフォレスト推進事業 府民参加の森林づくり活動を推進するとともに、(公社)京都モデルフォレスト協会が行う取組を支援</p> <p>(2) 森づくり交流促進事業 モデルフォレスト活動に関心のあるNPOや企業等と地域とのマッチングや森林づくり活動団体等の交流を促進</p>				
担当課・担当名	森の保全推進課 モデルフォレスト推進担当		課・担当	電話番号	075-414-5005

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	有害鳥獣総合対策事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	547,424千円	国庫	起債	その他	一般財源
		474,356	—	—	73,068
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>メスジカ等の捕獲強化や捕獲個体の処理施設の整備、防護柵の整備の支援、担い手育成等により農作物被害対策を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 生息数半減の推進（一部再掲） 306,924千円 有害鳥獣捕獲、隣接府県との広域捕獲、個体処分、狩猟期の捕獲等に対する支援、ジビエ利用拡大に向けた取組及び指定管理鳥獣捕獲等事業の推進 ※捕獲個体を地域資源として活用する取組を支援</p> <p>(2) 被害半減の推進 231,000千円 防護柵の設置による農林業被害対策やニホンザルの悪質個体除去による生活被害対策等を支援</p> <p>(3) 担い手倍増等の推進 9,500千円 新規担い手の確保のための勧誘活動や捕獲班員の短期育成研修等を支援</p>				
担当課・担当名	農 村 振 興 課 野 生 鳥 獣 担 当		課・担当 電話番号	075-414-5023	

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業費			新規・ 継続の別	継 続
予算額	22,100千円	国庫	起債	その他	一般財源
		1,000	—	—	21,100
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府内産水産物の生産・流通拡大、次世代の担い手育成により漁業・漁村を活性化する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都産水産物生産・流通拡大事業費 16,100千円</p> <p>①地域ブランドの新技术開発、生産拡大 ・生食用カキの試験生産用施設の改良・生産技術の開発 ・トリガイ養殖施設などの生産設備の導入支援 （府1／2、事業者1／2）</p> <p>②府内産水産物の生産、販路拡大 ・「海の京都」DMO等の関係団体が連携し、地産地消の取組支援、流通加工設備導入</p> <p>(2) 漁業・漁村の未来を担う若い漁業者育成事業費 6,000千円</p> <p>①漁業協同組合が行う漁船・漁具のリース事業を支援し、新規就業者（海の民学舎修了生等）の初期投資の負担を軽減</p> <p>②新規就業者のスキルアップ研修、漁業経営・リーダー養成研修の実施</p> <p>③定置網会社等の経営者を対象に商工部門の専門家等と連携し、経営改善研修を実施</p>				
担当課・担当名	水産課 漁政企画担当		課・担当	電話番号	075-414-4992

令和2年度当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部
建 設 交 通 部

事業名	農林水産業基盤整備事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源	
	10,285,585千円 (うち2月補正 4,304,000千円)	7,163,522	2,719,000	256,986	146,077	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 ブランド京野菜などの生産振興により、京都の農林水産業を未来につなげるため、生産基盤を整備するとともに、農山漁村地域の整備、防災・減災対策を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>■生産基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業競争力の強化に向けた生産性の高い農地の整備 ① (国営亀岡中部地区、川北地区(福知山市) 等) 効率的な間伐に必要な路網の整備 ③ ④ 老朽化の進む施設の長寿命化に向けた整備 ① ② ③ 農業水利施設(田辺排水機場地区(京田辺市) 等) 漁港施設 等 <p>■農山漁村地域の整備、防災・減災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村を災害から守るため池等の整備 ① (廻り池地区(亀岡市、南丹市)【新規】、小代呂地区(綾部市)【新規】 等) 漁村を海岸侵食から守る護岸の整備 ② 土砂・立木等の流出を防止する治山ダムの整備 ③ 風倒木の処理を含めた山地災害の未然防止等 ③ ④ 農村集落における汚水処理施設の整備(農業集落排水) ⑤ 					
担当課・担当名	①農村振興課 ②水産課 ③森の保全推進課 ④林業振興課 ⑤水環境対策課	計画基盤担当 防災担当 漁業漁村担当 森林土木担当 林業振興・府有林担当 計画担当	課・担当 電話番号		075-414-5048 075-414-5053 075-414-4994 075-414-5028 075-414-5006 075-414-5209	